

第6章（付帯表） 雇用表

1 雇用表（生産活動別従業者内訳表）の概要

（1）雇用表の内容

雇用表は、産業連関表の各部門の生産活動に投入された労働量を、列部門ごとに年平均の従業者数として従業上の地位別に示したものである。

雇用表からは、本県の産業構造を把握することができ、また、産業連関表と組み合わせた各種係数から、雇用者需要の予測等が可能となる。

なお、雇用表は、現実の人数・単価と対応するとは限らず、労働投入量を表す参考指標の1つとして捉えられるものである。

（2）雇用表の見方

ア 雇用表の表側は、産業連関表の部門分類に一致させており、表頭は、従業上の地位別従業者数を示している。

なお、従業上の地位別従業者数の区分は次のとおりである。

就業者数 (従業者総数)	個人業主		個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。
	家族従業者		個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者。一般の従業員と同等の賃金や給料を受けている者は雇用者に分類される。
	有給役員		常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の職員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類される。
	雇用者	常用雇用者	1箇月以上の期間を定めて雇用されている者、及び18日以上雇用されている月が2箇月以上継続している者。この条件をみたす限り、見習、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類される。休職者も含まれる。
		臨時・日雇	1箇月未満の期間を定めて雇用されている者及び日々雇入れられている者のうち、1箇月のうち18日以上雇用される月が継続しない者。

（注）就業者数と従業者総数は同じ内容であるが、国の産業連関表等を参照する便宜のために、両方を示している。

イ 雇用表の表側の部門は、事業所を単位とする分類ではなく、産業連関表の概念・定義に基づく、いわゆるアクティビティ・ベースの分類に対応している。

ウ 産業連関表の枠組みの中で労働投入量を表章する方法は、人数や労働時間、延べ人日等、必ずしも一意的に定められるものではないが、ここでは取引基本表の作成方法との整合性に配慮して、以下の規則に基づいて作成している。従って、国勢調査等の既存の各種統計調査とは数値が異なるので、比較する場合には注意を要する。

（ア）労働投入量を年平均従業者数で表す。

（イ）1人が複数の事業所で就労している場合は、それぞれの事業所が属するアクティビティ上に重複計上する。

（ウ）1人が同一事業所内で複数のアクティビティに従事している場合は、それぞれのアクティビティに按分して計上する。部門に従事している者については、それぞれの部門に1人として計上している。

(3) 雇用表の利用

雇用表をそのまま見るにより、本県の就業構造を把握することができる。

また、雇用表と産業連関表の取引基本表、逆行列係数表を組み合わせることで、労働投入係数、労働誘発係数等が導かれ、雇用への波及分析等を行うことができる。

①労働投入係数

労働投入係数は、各部門の労働者数を対応する産業の県内生産額で除したものであり、1単位(百万円)の生産が増加することにより、どの程度の労働投入量が必要となるかを示している。

$$\text{労働投入係数} = \frac{\text{労働者数}(\ast)}{\text{県内生産額}}$$

※労働者数について、雇用表には、個人業主、家族従業者、有給役員、常用雇用者、臨時・日雇という従業上の地位区分があるので、それぞれの労働投入係数を考えることもできるが、ここでは、「就業者数」と「有給役員＋雇用者」という単位のみ扱う。

また、係数を以下のとおり定義する。

- ・就業係数＝就業者数／県内生産額
- ・雇用係数＝（有給役員＋雇用者）／県内生産額

労働投入係数に生産額の増加分を乗じることにより、新たな労働投入量を計測することができる。ただし、現実の産業活動では、生産増は所定外労働時間(残業)増や設備の増強による生産性の向上等に向けられる場合があるため、その全てが雇用の増加に結びつくものではない。

$$\text{労働投入量の増加} = \text{労働投入係数} \times \text{県内生産額の増加分}$$

②労働誘発係数

労働誘発係数は労働投入係数の対角行列に産業連関表の逆行列係数を乗じたものである。

$$\text{労働誘発係数} = \text{労働投入係数の対角行列} \times \text{逆行列係数}$$

$$\text{就業誘発係数} = \text{就業係数の対角行列} \times \text{逆行列係数}$$

$$\text{雇用誘発係数} = \text{雇用係数の対角行列} \times \text{逆行列係数}$$

逆行列係数は最終需要が1単位増加したときの各部門の生産の増加量を表しており、労働投入係数は、各部門の生産が1単位増加したときの労働投入量の増加量を表している。これらに乗ずることによって得られる労働誘発係数は、最終需要が1単位増加したときに、各部門に最終的にもたらされる労働投入量の増加を表している。

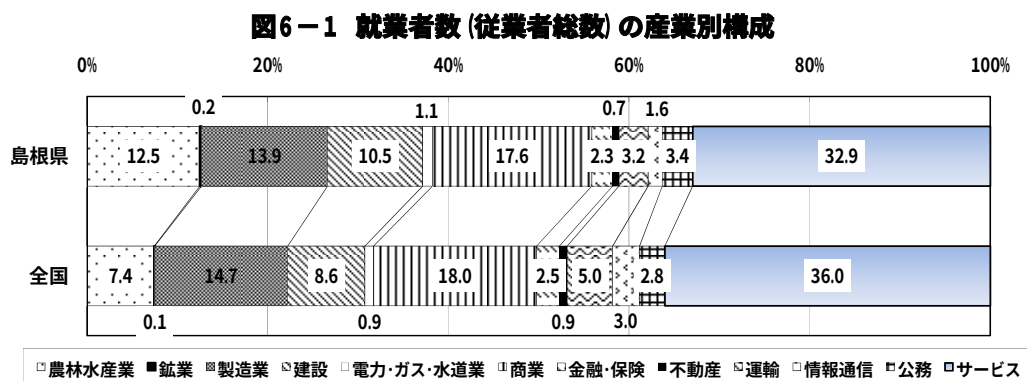
①の労働投入係数が、需要が発生したときに直接必要となる労働量を表しているのに対して、労働誘発係数は、需要が発生したときに直接・間接に必要となる労働量の総量を表している。

(4) 県内就業者の状況

① 就業者の産業別構成

就業者の産業別構成をみると、全国より構成比が高い産業は、農林水産業、鉱業、建設、電力・ガス・水道、公務であった。

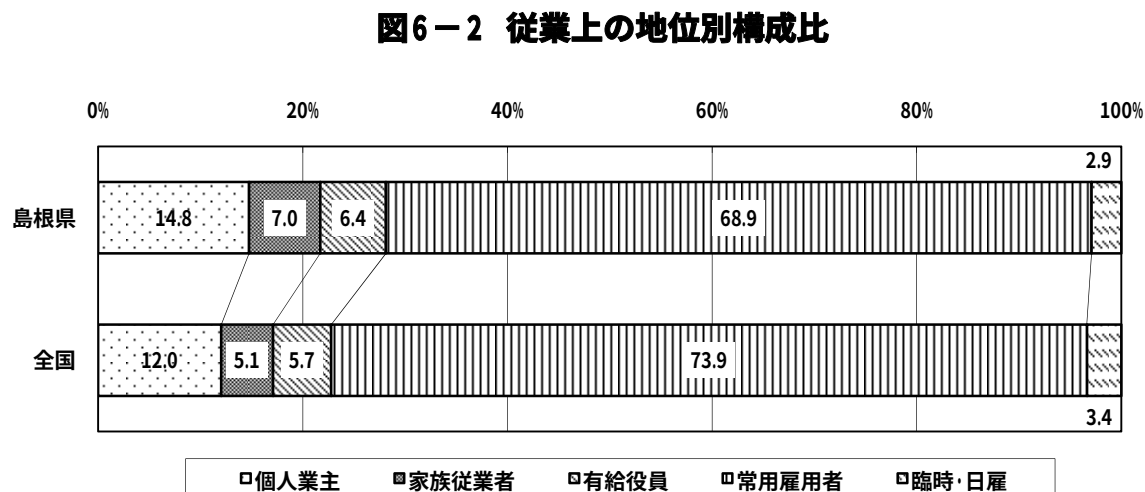
一方全国より低いのは、製造業、商業、金融・保険、不動産、運輸、情報通信、サービス業であった。（図6－1）



② 従業上の地位別構成

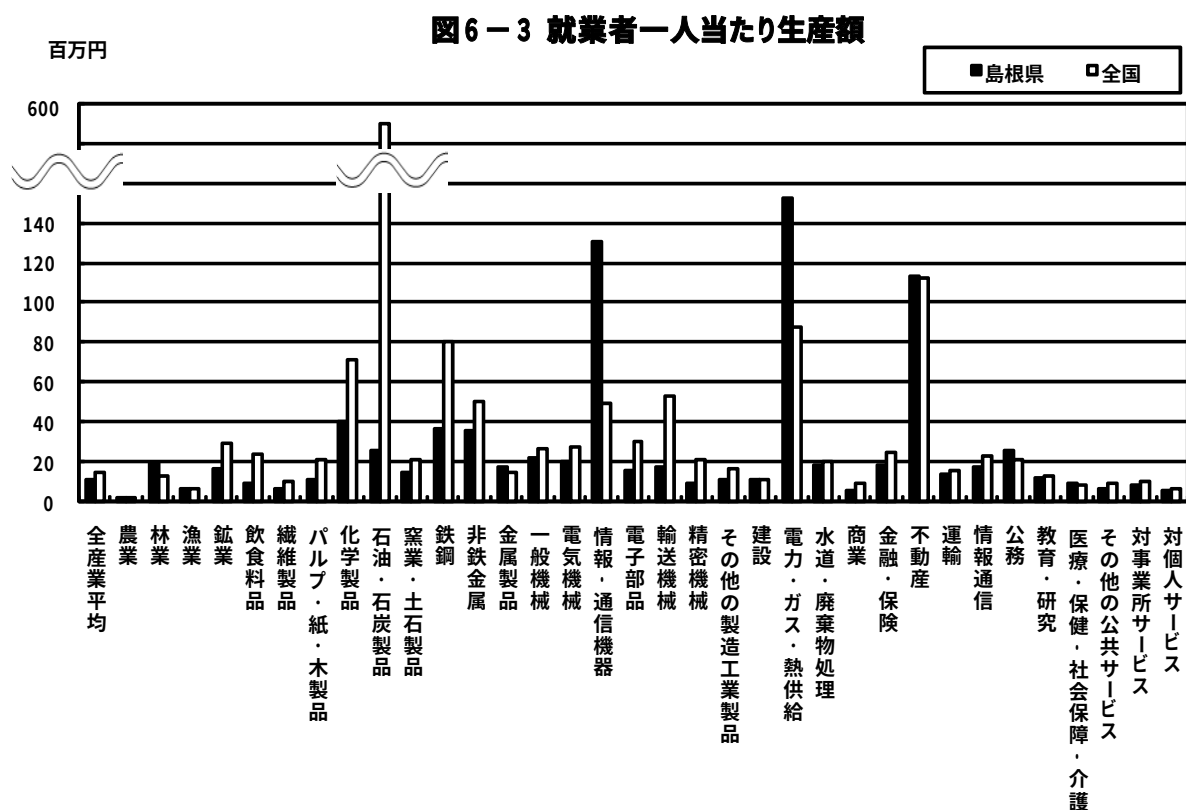
従業上の地位別構成をみると、最も構成比が高いのは常用雇用の68.9%、次いで個人業主の14.8%、家族従業者の7.0%となっている。（図6－2）

全国と比べて個人業主及び家族従業者の割合が高いが、個人業主のうち45.8%、家族従業者のうち62.5%は第1次産業で占められている。



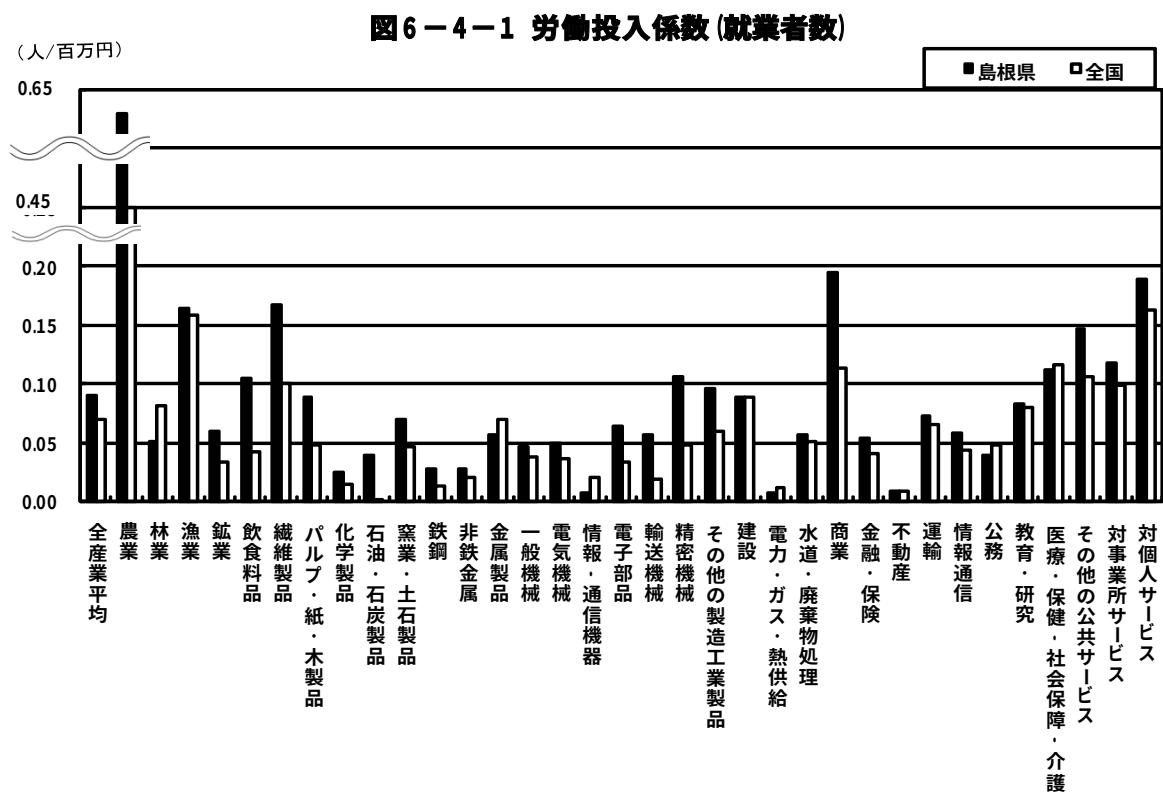
③ 就業者一人当たりの県内生産額

就業者一人当たりの生産額が、「事務用品」、「分類不明」を除いた34部門でみると、最も高い産業は電力・ガス・熱供給、次いで情報・通信機器、不動産となっており、全国と比べても高い値となっている。ただし不動産については、島根県、全国ともに持家や給与住宅の帰属家賃が生産額に含まれているため高い値となっている。（図6－3）



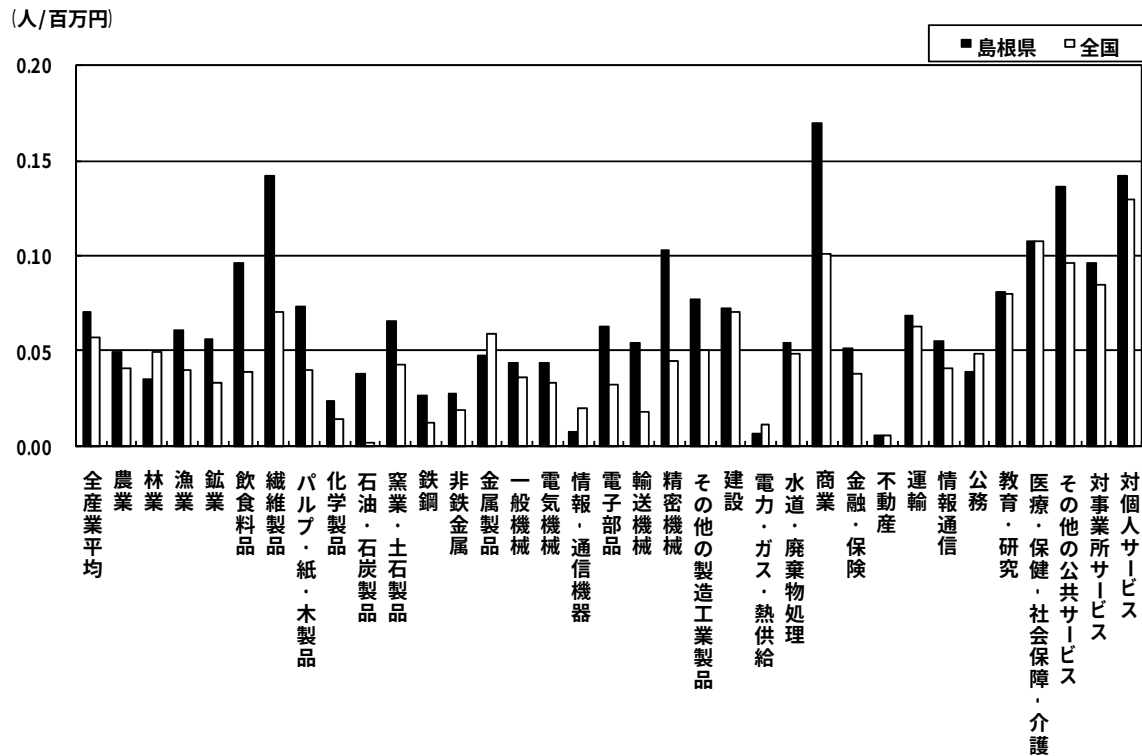
④労働投入係数

就業者について労働投入係数をみると、最も高い産業は農業であり、次いで商業、対個人サービスとなっている。農業については全国との差も 0.18 ポイントと最も大きくなっている。(図6-4-1)



次に、有給役員＋雇用者について労働投入係数をみると、最も高いのは商業、次いで繊維製品、対個人サービスの順となっている。（図6-4-2）

図6-4-2 労働投入係数(有給役員＋雇用者)



2 雇用表の推計方法

雇用表の推計は統合中分類で行う。

「個人業主」及び「家族従業者」については、原則として「国勢調査」を、「有給役員」「常用雇用者」「臨時・日雇」については「事業所・企業統計調査」を使用する。

その際、「国勢調査」は常住地ベースであることから従業地ベースに変換して使用する。また、「国勢調査」は主たる業種で部門集計されており、副業者の存在が考慮されないため、平成14年及び平成19年の「就業構造基本調査」を補間推計して求めた副業者を加算する。

「事業所・企業統計調査」は平成13年及び平成18年の結果を補間推計して平成17年値を求める。

(1) 農業

個人業主、家族従業者は「国勢調査」から求める。このうち耕種農業と畜産は「島根農林水産統計年報」の農家数で分割する。

雇用者は総数を「国勢調査」から求め、「事業所・企業統計調査」の比率で有給役員、常用雇用者、臨時・日雇に分割し、「農業協同組合概況」の営農指導員を加える。

なお、耕種農業と畜産の臨時・日雇については、「島根農林水産統計年報」の販売農家一戸あたりの年間雇用等労働時間に農家数を乗じ、自営農業労働時間計で除して求める。

上記に副業者を加算して推計する。

(2) 林業

個人業主、家族従業者は「国勢調査」から求め、雇用者は総数を「国勢調査」から求め、「事業所・企業統計調査」の比率で分割する。

上記に副業者を加算して推計する。

(3) 漁業

(2) 林業に同じ

(4) 鉱業

個人業主、家族従業者は「国勢調査」、雇用者は「事業所・企業統計調査」の数値を採用し、これに「工業統計組替集計結果」の砕石業を加算する。

(5) 製造業

個人業主、家族従業者は「国勢調査」の値を「工業統計組替集計結果」で分割する。

雇用者は「事業所・企業統計調査」を「工業統計組替集計結果」で分割し、その際有給役員及び臨時・日雇は「事業所・企業統計調査」の常用雇用者に対する比率を乗じて推計する。上記に副業者を加算して推計する。

製造小売業については、「商業統計調査」を補間推計した数値を「事業所・企業統計調査」の従業上の地位別構成比で分割して加算する。

また、鉄道車両修理業については、全国雇用表の推計値に「事業所・企業統計調査」の県比率を乗じて加算する。

なお、再生資源回収・加工処理業については「工業統計組替集計結果」従業者数合計に、給与額合計に占める再生資源回収・加工処理業分の比率を乗じ、全国雇用表の率で分割する。

(6) 建設

民間企業については、個人業主、家族従業者は「国勢調査」、雇用者は「事業所・企業統計調査」の数値を採用し、これに副業者を加算する。

地方政府及び地方公営企業の建設アクティビティ分については「財政状況調査表」「市町村財政概況」等から該当箇所の人件費を積み上げ、それを国で推計した1人あたり雇用者所得で除して求める。

また、昼小売業については、「商業統計調査」を補間推計した数値を「事業所・企業統計調査」の従業上の地位別構成比で分割して加算する。

(7) 電力・ガス・水道

「事業所・企業統計調査」の補間数値とする。

(8) 商業

「事業所・企業統計調査」の補間数値を採用し、これに農協等の購買、販売事業従事者を加算する。また、建設に加算した昼小売業従業者を控除する。

(9) 金融・保険

個人業主、家族従業者は「国勢調査」、雇用者は「事業所・企業統計調査」の数値を採用し、これに副業者及び農協等の信用、共済事業従事者、郵便局の貯金、保険部門従事者を加算する。

(10) 不動産

個人業主、家族従業者は「国勢調査」、雇用者は「事業所・企業統計調査」の数値を採用し、これに副業者を加算する。

(11) 運輸

個人業主、家族従業者は「国勢調査」、雇用者は「事業所・企業統計調査」の数値を採用し、これに副業者及び農協等の倉庫事業分を加算する。なお、水運では運輸付帯サービスで

推計した港湾運送業従事者を加算する。運輸付帯サービスには駐車場業・旅行業を加算する。
また、製造業に加算した鉄道車両修理業従事者を控除する。

(12) 通信・放送

個人業主、家族従業者は「国勢調査」、雇用者は「事業所・企業統計調査」の数値を採用し、これに副業者を加算する。また、金融・保険に加算した郵便局の貯金、保険部門従事者をここでは逆に控除する。

(13) 公務

公務（中央）は全国雇用表の推計値に「事業所・企業統計調査」国家公務に占める県分比率を乗じて推計する。

公務（地方）は、「県人事課資料」、「市町村財政概況」等による普通会計職員数から、教育関係、民生関係、衛生関係職員を除き、さらに建設アクティビティに格付けされた職員を除いた数値に特別職の職員数を加算したものを従業者総数とする。従業上の地位については「事業所・企業統計調査」の補間数値で分割する。

(14) サービス

個人業主、家族従業者は「国勢調査」、雇用者は「事業所・企業統計調査」の数値を採用し、これに副業者を加算する。ただし、研究は全国雇用表の推計値に「事業所・企業統計調査」の県比率を乗じて推計する。また、その他公共サービスから農業、商業、金融保険に加算した農業協同組合分及び運輸に組替えた倉庫分を控除する。

(15) 事務用品

独立したアクティビティとはみられないので、従業者は推計しない。

(16) 分類不明

調整項目であり、基礎統計も得がたいため推計しない。

3 統計表

(1) 雇用表 (36部門)

(単位:人)									(単位:人/百万円)	
36	就業者数 (従業者総数)								労働投入係数	
	①=②+③+④	②	③	④=⑤+⑥	有給役員+雇用者				就業係数	雇用係数
					有給役員	雇用者		臨時・日雇		
						⑥=⑦+⑧	⑦	⑧	①/県CT	④/県CT
							常用雇用者			
01 農業	45,653	25,248	16,839	3,566	577	2,989	2,244	745	0.632543	0.049409
02 林業	733	178	53	502	63	439	380	59	0.051522	0.035285
03 漁業	4,078	1,902	661	1,515	165	1,350	1,326	24	0.164351	0.061057
04 鉱業	784	43	3	738	130	608	598	10	0.059364	0.055881
05 飲食料品	10,124	494	345	9,285	946	8,339	7,794	545	0.105004	0.096302
06 繊維製品	5,091	685	77	4,329	224	4,105	4,036	69	0.166929	0.141944
07 パルプ・紙・木製品	5,788	672	278	4,838	472	4,366	4,262	104	0.088099	0.073639
08 化学製品	536	21	2	513	17	496	490	6	0.025022	0.023948
09 石油・石炭製品	103	1	0	102	16	86	86	0	0.038807	0.038430
10 窯業・土石製品	3,302	140	41	3,121	351	2,770	2,742	28	0.069835	0.066007
11 鉄鋼	4,461	62	15	4,384	45	4,339	4,324	15	0.027186	0.026717
12 非鉄金属	341	9	1	331	3	328	328	0	0.027978	0.027158
13 金属製品	2,174	242	125	1,807	216	1,591	1,539	52	0.056893	0.047288
14 一般機械	5,429	147	89	5,193	314	4,879	4,833	46	0.046011	0.044011
15 電気機械	1,634	166	26	1,442	75	1,367	1,337	30	0.049105	0.043335
16 情報・通信機器	1,755	89	21	1,645	15	1,630	1,624	6	0.007646	0.007167
17 電子部品	6,393	150	23	6,220	86	6,134	6,118	16	0.064196	0.062459
18 輸送機械	2,875	99	14	2,762	111	2,651	2,592	59	0.056547	0.054325
19 精密機械	1,190	32	1	1,157	30	1,127	1,127	0	0.105415	0.102492
20 その他の製造工業製品	5,109	835	159	4,116	352	3,764	3,714	49	0.095171	0.076667
21 建設	42,601	6,121	1,750	34,730	5,010	29,720	28,482	1,238	0.088880	0.072458
22 電力・ガス・熱供給	1,473	0	0	1,473	23	1,450	1,440	10	0.006539	0.006539
23 水道・廃棄物処理	2,824	43	30	2,751	230	2,521	2,459	62	0.056147	0.054695
24 商業	71,184	6,569	2,522	62,093	6,871	55,222	53,170	2,052	0.194329	0.169511
25 金融・保険	9,344	383	52	8,909	374	8,535	8,486	49	0.053478	0.050989
26 不動産	2,928	968	187	1,773	629	1,144	1,114	30	0.008865	0.005368
27 運輸	12,963	622	181	12,160	776	11,384	11,112	272	0.073059	0.068534
28 情報通信	6,326	301	51	5,974	219	5,755	5,501	254	0.058371	0.055123
29 公務	13,621	0	0	13,621	0	13,621	13,518	103	0.039237	0.039237
30 教育・研究	16,313	296	24	15,993	94	15,899	14,994	905	0.082906	0.081279
31 医療・保健・社会保障・介護	40,395	1,321	567	38,507	1,282	37,225	35,674	1,551	0.112530	0.107270
32 その他の公共サービス	8,681	451	120	8,110	2,418	5,692	5,306	386	0.146129	0.136518
33 対事業所サービス	26,140	3,897	772	21,471	1,685	19,786	18,984	802	0.117458	0.096478
34 対個人サービス	41,514	7,422	3,044	31,048	2,080	28,968	26,726	2,242	0.189130	0.141449
35 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0.000000	0.000000
36 分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0.000000	0.000000
合計	403,860	59,609	28,073	316,179	25,899	290,280	278,460	11,819	0.089215	0.069846

(2) 雇用表 (13部門)

(単位:人)										(単位:人/百万円)	
13	就業者数 (従業者総数)								労働投入係数		
	①=②+③+④	②	③	④=⑤+⑥	有給役員+雇用者				①/県CT	④/県CT	
					⑤	⑥=⑦+⑧	雇用者				
							⑦	⑧			
							常用雇用者	臨時・日雇			
01 農林水産業	50,464	27,328	17,553	5,583	805	4,778	3,950	828	0.453758	0.050201	
02 鉱業	784	43	3	738	130	608	598	10	0.059364	0.055881	
03 製造業	56,305	3,844	1,217	51,245	3,273	47,972	46,946	1,025	0.052034	0.047358	
04 建設業	42,601	6,121	1,750	34,730	5,010	29,720	28,482	1,238	0.088880	0.072458	
05 電気・ガス・水道業	4,297	43	30	4,224	253	3,971	3,899	72	0.015593	0.015328	
06 商業	71,184	6,569	2,522	62,093	6,871	55,222	53,170	2,052	0.194329	0.169511	
07 金融・保険	9,344	383	52	8,909	374	8,535	8,486	49	0.053478	0.050989	
08 不動産業	2,928	968	187	1,773	629	1,144	1,114	30	0.008865	0.005368	
09 運輸業	12,963	622	181	12,160	776	11,384	11,112	272	0.073059	0.068534	
10 情報通信	6,326	301	51	5,974	219	5,755	5,501	254	0.058371	0.055123	
11 公務	13,621	0	0	13,621	0	13,621	13,518	103	0.039237	0.039237	
12 サービス	133,043	13,387	4,527	115,129	7,559	107,570	101,684	5,886	0.125846	0.108901	
13 分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0.000000	0.000000	
合計	403,860	59,609	28,073	316,179	25,899	290,280	278,460	11,819	0.089215	0.069846	